



平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月17日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社
コード番号 5707

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 東 京 都

(URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長
氏 名 今 井 通 弘

氏 名 青 木 轟

TEL (03) 3272 - 5614

決算取締役会開催日 平成17年5月16日
配当支払開始予定日 平成17年6月30日
単株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催予定日 平成17年6月29日

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	55,541	16.4	3,235	99.5	3,158	39.6
16年 3月期	47,730	3.0	1,621	73.5	2,262	320.4

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,671	40.5	13.11	-	6.2	4.1	5.7
16年 3月期	1,190	-	9.46	-	4.7	3.1	4.7

(注) 1.期中平均株式数 17年3月期 125,823,343株 16年3月期 125,798,009株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	5.00	0.00	5.00	629	37.6	2.3
16年 3月期	3.00	0.00	3.00	377	31.7	1.5

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	77,714	27,780	35.7	220.61
16年 3月期	75,354	26,078	34.6	207.32

(注) 1.期末発行済株式数 17年3月期 125,821,844株 16年3月期 125,792,818株

2.期末自己株式数 17年3月期 33,373株 16年3月期 26,399株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	29,000	1,600	900	0.00	-	-
通 期	59,000	3,700	2,000	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円 90銭

(注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表

(1)貸借対照表 (1/2)

(百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	3,458		4,258		
受取手形及び売掛金	13,958		15,046		
関係会社短期貸付金	3,351		2,523		
たな卸資産	13,184		12,332		
前渡金	131		1,015		
繰延税金資産	526		598		
その他	933		900		
貸倒引当金	3		0		
流動資産合計	35,541	47.2	36,674	47.2	1,133
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	5,261		5,322		
機械装置及び運搬具	9,475		10,475		
土地・鉱業用地	16,106		16,062		
建設仮勘定	1,188		551		
その他	293		286		
有形固定資産合計	32,326	42.9	32,699	42.1	372
2. 無形固定資産					
その他	144		125		
無形固定資産合計	144	0.2	125	0.2	18
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	4,165		5,112		
関係会社株式	979		979		
関係会社出資金	306		409		
関係会社長期貸付金	49		33		
繰延税金資産	1,112		938		
その他	1,533		1,550		
貸倒引当金	804		809		
投資その他の資産合計	7,343	9.7	8,215	10.5	871
固定資産合計	39,813	52.8	41,039	52.8	1,225
資産合計	75,354	100.0	77,714	100.0	2,359

(注) 1.有形固定資産の減価償却費

百万円

2,072

(前期

百万円

2,092)

2.有形固定資産減価償却累計額

55,862

(前期

54,693)

(1)貸借対照表(2/2)

(百万円未満切捨)

区 分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1,152		997		
買掛金	2,912		3,448		
新株引受権付社債	500		-		
短期借入金	18,722		18,251		
1年以内に返済予定の長期借入金	1,933		1,932		
コマーシャルペーパー	5,500		2,000		
未払金	636		451		
未払費用	1,879		2,363		
未払法人税等	505		970		
前受金	996		988		
設備関係支払手形	246		236		
その他	238		473		
流動負債合計	35,222	46.8	32,114	41.4	3,108
固定負債					
長期借入金	4,865		8,469		
長期預り金	21		21		
再評価に係る繰延税金負債	5,468		5,443		
退職給付引当金	3,333		3,520		
役員退職慰労引当金	64		91		
金属鉱業等鉱害防止引当金	50		52		
その他	247		220		
固定負債合計	14,052	18.6	17,819	22.9	3,766
負債合計	49,275	65.4	49,934	64.3	658
(資本の部)					
資本金	10,236	13.6	10,240	13.2	4
資本剰余金					
1. 資本準備金	2,559		2,563		
2. その他資本剰余金	2,926		2,926		
資本剰余金合計	5,486	7.3	5,490	7.1	4
利益剰余金					
1. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	102		76		
2. 当期末処分利益	1,829		3,186		
利益剰余金合計	1,932	2.5	3,263	4.2	1,331
土地再評価差額金	7,967	10.6	7,931	10.2	36
その他有価証券評価差額金	461	0.6	860	1.1	399
自己株式	4	0.0	6	0.0	1
資本合計	26,078	34.6	27,780	35.7	1,701
負債及び資本合計	75,354	100.0	77,714	100.0	2,359

(注) 自己株式 株 千円 株 千円
 (前期 26,399 4,321)

(2)損益計算書

(百万円未満切捨)

区分	前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日			当事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			対前年比
	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
売上高		47,730	100.0		55,541	100.0	7,810
売上原価		41,464	86.9		47,275	85.1	5,811
売上総利益		6,266	13.1		8,265	14.9	1,999
販売費及び一般管理費		4,645	9.7		5,030	9.1	385
営業利益		1,621	3.4		3,235	5.8	1,613
営業外収益							
受取利息	59			53			
受取配当金	604			280			
為替差益	143			78			
保険金	72			92			
デリバティブ利益	129			-			
国庫補助金受贈益	87			55			
その他	91	1,187	2.5	74	635	1.1	551
営業外費用							
支払利息	437			400			
デリバティブ損失	-			143			
その他	108	545	1.1	168	712	1.3	166
経常利益		2,262	4.8		3,158	5.6	895
特別利益							
固定資産売却益	75			29			
投資有価証券売却益	63			-			
その他	5	143	0.3	2	32	0.1	111
特別損失							
固定資産除却損	214			311			
投資有価証券評価損	103			5			
会員権評価損	4			-			
退職給付会計基準変更時 差異償却額	245			245			
その他	92	660	1.4	13	575	1.0	84
税引前当期純利益		1,746	3.7		2,615	4.7	868
法人税、住民税及び事業税	621			1,140			
法人税等調整額	65	555	1.2	197	943	1.7	387
当期純利益		1,190	2.5		1,671	3.0	481
土地再評価差額取崩額		53			36		17
前期繰越利益		586			1,477		891
当期末処分純利益		1,829			3,186		1,356

(3)利益処分案

(百万円未満切捨)

	前事業年度 (平成15年度)		当事業年度 (平成16年度)		対前年比
区分	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益		1,829		3,186	1,356
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	25	25	16	16	8
計		1,855		3,203	1,348
利益処分量					
1. 配当金	377		629		
2. 取締役賞与金	-		23		
計		377		652	274
次期繰越利益		1,477		2,551	1,073

(注) 1株当たりの配当金の内訳

	平成15年度			平成16年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	3 00	00 00	3 00	5 00	00 00	5 00
普通配当	3 00	00 00	3 00	5 00	00 00	5 00

(注) 当期の利益配当金は、自己株式33,373株分を除いて計算しております。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場 価格等の平均に基づいて 算定された価額に基づく 時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均等に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ取引により生じる 正味の債権(及び債務)の評価 基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価 方法	(1) 製品・商品、半製品・仕掛品、 原材料 後入先出法(一部移動平均 法)による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品・商品、半製品・仕掛品、 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっておりま す。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,229百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・国際相場の影響を受ける製品等 b ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 b ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 同左</p> <p>1株当たり情報 同左</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号) に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が62百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																																																																				
<p>担保に供されている資産</p> <p>(1)工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,351 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,437 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,907 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,121 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">27,819 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,924 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,743 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,667 "</td> </tr> </table> <p>(2)その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">272 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">709 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">655 "</td> </tr> </table> <p>授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">264,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">125,819,217株</td> </tr> </table> <p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式26,399株であります。</p> <p>関係会社に関するもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,329 百万円</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	建物	2,351 百万円	構築物	2,437 "	機械装置及び運搬具	8,907 "	土地	14,121 "	計	27,819 "	1年以内に返済予定の長期借入金	1,924 百万円	長期借入金	4,743 "	計	6,667 "	建物	40 百万円	土地	395 "	投資有価証券	272 "	計	709 "	短期借入金	530 百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	8 "	長期借入金	116 "	計	655 "	授權株式数	普通株式	264,000,000株	発行済株式総数	普通株式	125,819,217株	受取手形及び売掛金	1,329 百万円	債務保証	- 百万円	<p>担保に供されている資産</p> <p>(1)工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,345 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,466 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,851 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,121 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">28,786 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,924 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,469 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,393 "</td> </tr> </table> <p>(2)その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">376 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">810 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">656 "</td> </tr> </table> <p>授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">264,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">125,855,217株</td> </tr> </table> <p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式33,373株であります。</p> <p>関係会社に関するもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,320 百万円</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">250 百万円</td> </tr> </table>	建物	2,345 百万円	構築物	2,466 "	機械装置及び運搬具	9,851 "	土地	14,121 "	計	28,786 "	1年以内に返済予定の長期借入金	1,924 百万円	長期借入金	7,469 "	計	9,393 "	建物	38 百万円	土地	395 "	投資有価証券	376 "	計	810 "	短期借入金	530 百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	8 "	長期借入金	118 "	計	656 "	授權株式数	普通株式	264,000,000株	発行済株式総数	普通株式	125,855,217株	売掛金	1,320 百万円	債務保証	250 百万円
建物	2,351 百万円																																																																																				
構築物	2,437 "																																																																																				
機械装置及び運搬具	8,907 "																																																																																				
土地	14,121 "																																																																																				
計	27,819 "																																																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,924 百万円																																																																																				
長期借入金	4,743 "																																																																																				
計	6,667 "																																																																																				
建物	40 百万円																																																																																				
土地	395 "																																																																																				
投資有価証券	272 "																																																																																				
計	709 "																																																																																				
短期借入金	530 百万円																																																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	8 "																																																																																				
長期借入金	116 "																																																																																				
計	655 "																																																																																				
授權株式数	普通株式	264,000,000株																																																																																			
発行済株式総数	普通株式	125,819,217株																																																																																			
受取手形及び売掛金	1,329 百万円																																																																																				
債務保証	- 百万円																																																																																				
建物	2,345 百万円																																																																																				
構築物	2,466 "																																																																																				
機械装置及び運搬具	9,851 "																																																																																				
土地	14,121 "																																																																																				
計	28,786 "																																																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,924 百万円																																																																																				
長期借入金	7,469 "																																																																																				
計	9,393 "																																																																																				
建物	38 百万円																																																																																				
土地	395 "																																																																																				
投資有価証券	376 "																																																																																				
計	810 "																																																																																				
短期借入金	530 百万円																																																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	8 "																																																																																				
長期借入金	118 "																																																																																				
計	656 "																																																																																				
授權株式数	普通株式	264,000,000株																																																																																			
発行済株式総数	普通株式	125,855,217株																																																																																			
売掛金	1,320 百万円																																																																																				
債務保証	250 百万円																																																																																				

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
<p>改正土地評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条・第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価格との差額 2,843百万円</p>	<p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価格との差額 3,614百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 47 百万円</p> <p>受取配当金 562 "</p>	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 39 百万円</p> <p>受取配当金 217 "</p>
<p>販売費及び一般管理費の科目の主な費用</p> <p>販売費</p> <p>製品運賃諸掛 2,476 百万円</p> <p>一般管理費</p> <p>従業員給与及び賞与 890 "</p> <p>減価償却費 88 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 26 "</p>	<p>販売費及び一般管理費の科目の主な費用</p> <p>販売費</p> <p>製品運賃諸掛 2,731 百万円</p> <p>一般管理費</p> <p>従業員給与及び賞与 950 "</p> <p>減価償却費 101 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 72 "</p>
<p>一般管理費に含まれる研究開発費は、342百万円であります。</p>	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は、418百万円であります。</p>
<p>固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 73 百万円</p> <p>機械装置 1 "</p> <p>車両 0 "</p>	<p>固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 29 百万円</p>
<p>固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置 19 百万円</p>	<p>固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 8 百万円</p>
<p>固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 16 百万円</p> <p>構築物 3 "</p> <p>機械装置 66 "</p> <p>工具器具備品他 3 "</p> <p>撤去費用等 124 "</p> <hr/> <p>計 214 "</p>	<p>固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 7 百万円</p> <p>構築物 30 "</p> <p>機械装置 94 "</p> <p>工具器具備品他 3 "</p> <p>撤去費用等 176 "</p> <hr/> <p>計 311 "</p>

(リ - ス取引関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)					当事業年度 (平成17年3月31日現在)				
リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引					リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引				
リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	22	3	178	204	取得価額相当額	76	15	106	198
減価償却累計額相当額	17	3	161	181	減価償却累計額相当額	21	5	88	115
期末残高相当額	5	0	17	23	期末残高相当額	55	9	18	83
未経過リ - ス料期末残高相当額					未経過リ - ス料期末残高相当額				
1年以内				16 百万円	1年以内				18 百万円
1年超				7 "	1年超				64 "
合計				23 "	合計				83 "
なお、取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等を占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等を占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
支払リ - ス料及び減価償却費相当額					支払リ - ス料及び減価償却費相当額				
支払リ - ス料				38 百万円	支払リ - ス料				20 百万円
減価償却費相当額				38 "	減価償却費相当額				20 "
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
1.子会社株式 時価のあるものはありません。	1.子会社株式 同左
2.関連会社株式 貸借対照表計上額 678 百万円 時 価 2,366 " 差 額 1,688 "	2.関連会社株式 貸借対照表計上額 678 百万円 時 価 3,027 " 差 額 2,349 "

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1,353 百万円 賞与引当金 159 " たな卸資産評価損 215 " その他 280 " 繰延税金資産小計 2,008 " 評価性引当額 - " 繰延税金資産合計 2,008 " (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 52 " その他有価証券評価差額金 316 " 繰延税金負債合計 369 " 繰延税金資産の純額 1,639 "	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1,431 百万円 賞与引当金 266 " たな卸資産評価損 206 " その他 264 " 繰延税金資産小計 2,169 " 評価性引当額 - " 繰延税金資産合計 2,169 " (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 41 " その他有価証券評価差額金 590 " 繰延税金負債合計 631 " 繰延税金資産の純額 1,537 "
(繰延税金負債) 再評価に係る繰延税金負債 5,468 百万円	(繰延税金負債) 再評価に係る繰延税金負債 5,443 百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 " 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 13.1 " 住民税均等割等 1.5 " その他 1.2 " 税効果適用後の法人税率の負担額 31.8 "	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 " 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 3.5 " 住民税均等割等 1.0 " 税額控除 0.8 " 前年度法人税取崩差額 1.8 " その他 0.4 " 税効果適用後の法人税率の負担額 36.1 "

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 207円32銭	1株当たり純資産額 220円61銭
1株当たり当期純利益 9円46銭	1株当たり当期純利益 13円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

売上高比較表(個別)

品名	前事業年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)			当事業年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)			対前期比
	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
亜鉛製品	t 130,937	16,404	34.4	t 137,565	19,920	35.9	3,516
鉛製品	t 78,865	6,897	14.5	t 82,092	9,672	17.4	2,774
電気銀	Kg 280,373	5,443	11.4	Kg 272,650	6,416	11.6	973
酸化亜鉛	t 15,070	1,871	3.9	t 16,057	2,158	3.9	287
硫酸	t 237,127	1,219	2.6	t 253,671	1,209	2.2	9
電子部品		4,801	10.1		4,338	7.8	462
電子材料等		3,394	7.1		3,905	7.0	510
防音建材		1,467	3.1		1,555	2.8	87
廃棄物処理		2,297	4.8		2,055	3.7	242
その他		3,934	8.2		4,309	7.8	375
合計		47,730	100.0		55,541	100.0	7,810
内、輸出額		1,660	3.5		1,991	3.6	330

役員の変動

平成17年6月29日就任予定

1. 役員の変動

1) 取締役

昇格予定

手島達也 専務取締役 (現 代表取締役常務兼常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長
兼専務執行役員 兼資材統括部長)

山宮邦夫 専務取締役 (現 代表取締役常務 管理本部長兼経営企画部長兼システム
統括部長兼物流統括部長)

2) 執行役員

昇格予定

武田松夫 常務執行役員 (現 執行役員 亜鉛・鉛事業本部副本部長兼安中製錬所長)

海保芳和 常務執行役員 (現 執行役員 環境・リサイクル事業部長兼小名浜製錬所長)

以 上

(注)本件、平成17年4月21日に開示済みであります。